



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <https://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部長 (氏名) 坂井 建一郎 (TEL) 03-5291-8100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,800	3.6	1,517	6.7	1,579	7.3	767	△20.7
2024年3月期第1四半期	28,771	2.2	1,421	18.6	1,471	8.3	967	13.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 888百万円(△30.8%) 2024年3月期第1四半期 1,284百万円(50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.61	—
2024年3月期第1四半期	39.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	102,320	47,207	45.3	2,147.94
2024年3月期	105,506	46,801	43.5	2,130.53

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 46,301百万円 2024年3月期 45,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,100	2.9	2,600	△11.5	2,600	△16.9	1,600	△24.3	74.22
通期	119,100	2.6	4,700	△1.6	4,700	△9.5	3,000	△8.6	139.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	25,690,766株	2024年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,134,268株	2024年3月期	4,133,572株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	21,556,928株	2024年3月期1Q	24,491,316株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q113,800株、2024年3月期113,800株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q113,800株、2024年3月期1Q113,800株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会活動が活性化し、インバウンドに伴う消費も劇的に回復する一方で、国際情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の不安定な変動や、円安の更なる進行、人件費の高騰等に伴う継続的な物価上昇の中、個人消費は引き続き伸び悩み、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、インバウンドを含めた人流の活性化に伴い、業務用食品の取扱物量は堅調に推移する一方で、消費者の節約志向や選別消費の傾向は依然根強く、市販用冷凍冷蔵食品の取扱物量は伸び悩みの状況が続いております。また、物流事業においては「2024年問題」が現実の課題となる年となり、事業継続性リスクに対する取組みを加速せざるを得ない状況となっております。

このような社会・経済環境の変化を踏まえ、当社グループは、2022年4月より第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）を推進しております。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、成長著しいEC関連物流や医薬品物流といった新規事業の拡大、新規拠点の設立をはじめとした既存物流事業の強靱化に取り組んでまいりました。

また、低温商材の流通チャネルの多様化などの環境変化を踏まえ、2023年6月16日に開示しましたとおり、第三次中期経営計画（2022年度～2024年度）につきまして、2025年度を最終年度とする3カ年計画として見直しを実施いたしました。当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会を実現するための各種施策の展開は当初計画通り継続しつつ、以下の項目を重要施策として追加し、これらを実現するために、約100億円の追加投資を実施してまいります。

- ① サステナビリティ関連として、環境対策に資する新技術の開発とその導入及び省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資
- ② 成長分野（海外・EC・医薬品等）における投資の促進や他社との協業・提携なども視野に入れた成長スピードの加速
- ③ 既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

また、2024年7月には、SGホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付けの成立に伴い、公開買付者は当社株式の過半数を取得するに至りました。当社は公開買付者グループに入ることとなり、当社が得意とするサプライチェーンの上中流域と公開買付者が得意とするラストワンマイルの強み、ナレッジ、アセットを有機的に結び付け、国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供する体制が整います。当社単独での成長に加え、新規・既存の領域を問わず公開買付者グループ入りすることによるシナジー効果の創出により、事業拡大・利益成長を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は29,800百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,517百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は1,579百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、767百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業（通過型センター事業）

共同配送物流やコンビニエンスストア配送の取扱物量の回復に加え、コストアップに応じた適正料金の収受により、営業収益は19,207百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、従業員の処遇改善や正社員化促進ならびに人員確保を背景とした労務費の増加や、燃油単価の高騰による燃料費の増加があったものの、増収に対して適正な範囲内で経費コントロールができたこと、また成長分野を含めた収益性の高い業務の取込・拡大が利益を押し上げたことで、1,552百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

②DC事業（保管在庫型物流事業）

一部拠点の業務撤退を含め、総じて市販用冷凍食品の出庫物量が低調に推移したものの、新規業務獲得や一部既存業務の取扱物量増加に加え、コストアップに応じた適正料金の収受により、営業収益は10,061百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、人員確保に伴う労務費の増加や前期中に稼働開始の物流施設にかかる償却負担増加等により、928百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は530百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,186百万円減少し、102,320百万円となりました。

主な減少は「現金及び預金」3,091百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,592百万円減少し、55,112百万円となりました。

主な減少は「未払法人税等」800百万円、「賞与引当金」1,059百万円、「長期借入金」859百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、47,207百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」290百万円、「為替換算調整勘定」66百万円、「非支配株主持分」32百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、2024年5月9日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,414	9,323
営業未収金	13,038	13,743
原材料及び貯蔵品	290	290
その他	1,816	1,513
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,559	24,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,025	29,862
機械装置及び運搬具（純額）	5,365	5,317
土地	21,092	21,092
リース資産（純額）	8,359	8,556
建設仮勘定	1,531	1,284
その他（純額）	259	282
有形固定資産合計	66,634	66,396
無形固定資産	758	755
投資その他の資産		
投資有価証券	4,925	4,977
長期貸付金	113	113
繰延税金資産	3,066	2,740
その他	2,464	2,480
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	10,554	10,296
固定資産合計	77,947	77,449
資産合計	105,506	102,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,787	4,664
短期借入金	587	462
1年内返済予定の長期借入金	3,485	3,413
リース債務	1,648	1,683
未払法人税等	974	174
賞与引当金	2,319	1,260
役員賞与引当金	147	23
その他	7,207	6,797
流動負債合計	21,157	18,480
固定負債		
長期借入金	20,154	19,294
リース債務	7,446	7,633
繰延税金負債	202	200
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,194	6,343
株式給付引当金	171	183
資産除去債務	2,113	2,113
その他	861	458
固定負債合計	37,547	36,631
負債合計	58,705	55,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	40,871	41,162
自己株式	△5,874	△5,877
株主資本合計	44,643	44,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,131
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	124	191
退職給付に係る調整累計額	13	13
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,370
非支配株主持分	872	905
純資産合計	46,801	47,207
負債純資産合計	105,506	102,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	28,771	29,800
営業原価	26,295	27,277
営業総利益	2,476	2,522
販売費及び一般管理費	1,054	1,005
営業利益	1,421	1,517
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	42	46
受取賃貸料	20	19
持分法による投資利益	13	14
為替差益	14	14
補助金収入	9	0
その他	37	89
営業外収益合計	141	189
営業外費用		
支払利息	60	107
シンジケートローン手数料	27	0
その他	4	19
営業外費用合計	91	127
経常利益	1,471	1,579
特別利益		
固定資産売却益	9	21
特別利益合計	9	21
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
公開買付関連費用	-	382
特別損失合計	0	385
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,215
法人税、住民税及び事業税	171	101
法人税等調整額	320	312
法人税等合計	492	414
四半期純利益	988	800
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	967	767

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	988	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	28
為替換算調整勘定	17	67
退職給付に係る調整額	△3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	296	87
四半期包括利益	1,284	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260	853
非支配株主に係る四半期包括利益	24	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員ならびに子会社の取締役（社外取締役を除く。）（総称して「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度206百万円、113,800株であり、当第1四半期連結会計期間206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	18,155	9,834	27,989	489	28,478
その他の収益(注) 2	278	14	292	—	292
外部顧客に対する営業収益	18,433	9,848	28,282	489	28,771
セグメント間の内部営業収益又は振替高	108	34	143	138	282
計	18,542	9,883	28,426	627	29,053
セグメント利益	1,154	1,287	2,441	66	2,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,441
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,054
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる収益	18,927	10,049	28,976	530	29,507
その他の収益(注)2	280	12	292	—	292
外部顧客に対する 営業収益	19,207	10,061	29,269	530	29,800
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	105	42	147	170	317
計	19,312	10,103	29,416	701	30,117
セグメント利益	1,552	928	2,481	67	2,548

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,481
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	△26
全社費用(注)	△1,005
四半期連結損益計算書の営業利益	1,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,267百万円	1,418百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(SGホールディングス株式会社の当社株式に対する公開買付けによる親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

公開買付者が2024年6月3日より実施しておりました当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2024年7月12日をもって終了し、本公開買付けの結果、2024年7月22日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりました。

本公開買付けの結果と親会社及び筆頭株主の異動については、下記のとおりであります。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者が7月13日に開示しております「株式会社C&F ロジホールディングス（証券コード：9099）株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（14,372,200株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動年月日

2024年7月22日（本公開買付けの決済の開始日）

(2) 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式18,287,006株の応募があり、買付予定数の下限（14,372,200株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、応募株式全ての買付けを行う旨の報告を受けました。この結果、2024年7月22日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われたため、同日付で、公開買付者の議決権の割合が50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

(3) 異動する株主の概要

新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名称	SGホールディングス株式会社	
(2) 所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 秀一	
(4) 事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付帯する業務	
(5) 資本金	11,882百万円（2024年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	2006年3月21日	
(7) 連結純資産	590,261百万円（2024年3月31日）	
(8) 連結総資産	897,049百万円（2024年3月31日）	
(9) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	新生興産株式会社	17.23%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.28%
	公益財団法人SGH文化スポーツ振興財団	7.73%
	住友生命保険相互会社	4.02%
	三井住友海上火災保険株式会社	4.02%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.75%
	佐川印刷株式会社	3.64%
	株式会社三菱UFJ銀行	3.31%
	株式会社三井住友銀行	3.31%
田中産業株式会社	3.19%	
(10) 上場会社と公開買付者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	2024年3月期において、当社子会社である名糖運輸株式会社は、公開買付者子会社である佐川急便株式会社より、約5億円の業務委託を受託しております。	
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「(9) 大株主及び持株比率（2024年3月31日現在）」は、公開買付者が2024年6月27日に提出した第18期有価証券報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(4) 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	182,870個 (84.83%)	—	182,870個 (84.83%)	第1位

(注) 「議決権所有割合」の計算においては、当社が2024年5月9日に提出した「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2024年3月31日現在の当社の発行済株式総数（25,690,766株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（4,133,572株）を控除した株式数（21,557,194株）に係る議決権数（215,571個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社が2024年5月31日付で公表した「SGホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「当社意見表明プレスリリース」といいます。）でお知らせしましたとおり、今後、当社意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続により、公開買付者が当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することを予定しているとのことです。

なお、当該手続の実施により、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等につきましては、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。